

社会福祉法人昭和会定款

第一章 総 則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
特別養護老人ホームの経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 老人短期入所事業の経営
 - (ロ) 老人デイサービス事業の経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人昭和会という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を山梨県中巨摩郡昭和町西条 2605 番地に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員 7 名以上 10 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第七条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ。）の合計数が、評議員総数(現在数)の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第八条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議委員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第九条 評議員に対して、各年度の総額が50万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第三章 評議員会

(構成)

第一〇条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第一条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) 事業計画及び収支予算
- (10) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (11) 公益事業に関する重要な事項
- (12) 解散
- (13) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第二条 評議員会は、定時評議員会として毎年度六月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第三条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第四条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1

項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第一五条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第四章 役員及び職員

（役員の数）

第一六条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名以上9名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とする。

（役員を選任）

第一七条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

（役員の資格）

第一八条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の三分の一を超えて含まれることにはならない。

2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（その親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第十九条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第二〇条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第二一条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。

3 理事又は監事は、第一六条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二二条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二三条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第二四条 この法人に職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二五条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二六条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第二七条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二八条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二九条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名し、又は記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第三〇条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産、公益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 現金 200 万円
- (2) 山梨県中巨摩郡昭和町西条字岡畑 2605 番地、同 2606 番地、同 2607 番地 1、同 2608 番地 1、同 2620 番地 1、同 2620 番地 2、同 2620 番地 3、同 2621 番地、同 2624 番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建て 特別養護老人ホーム昭寿荘・昭寿荘デイサービスセンター・昭寿荘在宅介護支援センター荘舎 1 棟 (延べ床面積 2977.89 平方メートル)
- (3) 山梨県南アルプス市飯野字村東 2820 番地所在の鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建て特別養護老人ホーム白峰荘舎 1 棟 (延べ床面積 1338.59 平方メートル)
- (4) 山梨県中巨摩郡昭和町西条字岡畑 2604 番地 1、同 2604 番地 2、同 2605 番地、同 2606 番地、同 2607 番地 1、同 2608 番地 1、同 2620 番地 1、同 2620 番地 2、同 2620 番地 3、同 2621 番地、同 2624 番地所在の特別養護老人ホーム昭寿荘 敷地 (3523.31 平方メートル)、山梨県中巨摩郡昭和町西条字金山 2535 番地 1 (677.80 平方メートル)
- (5) 山梨県南アルプス市飯野字村東 2820 番地所在の特別養護老人ホーム白峰荘敷地 (1213 平方メートル) 山梨県南アルプス市飯野字村東 2821 番地 1 所在の特別養護老人ホーム白峰荘宅地 (433.01 平方メートル) 山梨県南アルプス市飯野字村東 2823 番地 5 所在の特別養護老人ホーム白峰荘雑種地 (784 平方メートル)

3 その他財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第三六条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第三一条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数(現在数)の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て、山梨県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、山梨県知事の承認は必要としない。

- 1 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合。

2 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

（資産の管理）

第三二条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

（事業計画及び収支予算）

第三三条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第三四条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三五条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三六条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三七条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数（現在数）の三分の二以上の同意及び評議員会の承認がなければならない。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第三八条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数（現在数）の三分の二以上の承認を要する。

第七章 公益を目的とする事業

(種別)

第三九条 この法人は、社会福祉法第二六条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

(1) 居宅介護支援の事業

2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得なければならない。

第八章 解散

(解散)

第四〇条 この法人は、社会福祉法第四六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第四一条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第九章 定款の変更

(定款の変更)

第四二条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、山梨県知事の許可（社会福祉法第四五条の三六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を山梨県知事に届け出なければならない。

第十章 公告の方法その他

(公告の方法)

第四三条 この法人の公告は、社会福祉法人昭和会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第四四条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員の選任を行うものとする。

理事長	齋藤	磨喜美
理事	森川	満
同	中込	喜代国
同	若尾	義光
同	高添	藤政
同	齋藤	和子
監事	中島	正巳
同	中込	正巳

附 則

この定款は、昭和 56 年 9 月 3 日施行する。
この定款は、平成 5 年 10 月 7 日施行する。
この定款は、平成 6 年 8 月 4 日施行する。
この定款は、平成 7 年 11 月 17 日施行する。
この定款は、平成 10 年 5 月 14 日施行する。
この定款は、平成 11 年 12 月 20 日施行する。
この定款は、平成 13 年 5 月 14 日施行する。
この定款は、平成 15 年 8 月 22 日施行する。
この定款は、平成 16 年 1 月 14 日施行する。
この定款は、平成 17 年 11 月 8 日施行する。

この定款は、平成 19 年 5 月 17 日施行する。

この定款は、平成 19 年 7 月 27 日施行する。

この定款は、平成 22 年 5 月 22 日施行する。

この定款は、平成 24 年 12 月 13 日施行する。

平成 24 年 1 月 28 日から開始した理事 10 名監事 2 名の任期は、定款第 6 条の規定にかかわらず、平成 25 年 3 月 31 日までとする。

この定款は、平成 25 年 12 月 3 日施行する。

この定款は、平成 28 年 5 月 21 日施行する。

この定款は、平成 29 年 4 月 1 日施行する。

この定款は、令和 4 年 3 月 11 日施行する。

社会福祉法人昭和会定款施行細則

第1章 総則

(目的)

第1条 この細則は、社会福祉法人昭和会（以下「法人」という。）定款第29条の規定により、法人の運営管理及び業務の細部について、必要な事項を定めるものとする。

第2章 理事会

(議決事項)

第2条 理事会で決定すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 予算、決算、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 基本財産の処分及び担保提供
- (5) 施設長の任命、その他重要な人事
- (6) 金銭の借入
- (7) 借入金の償還計画の変更
- (8) 法人・施設（事業所）の運営に関する規則の制定及び変更
- (9) 建設工事請負や物品納入等の契約事務（「予定価格が1件250万円を超える工事又は製造の請負契約事務」、「予定価格が1件160万円を超える食料品・物品等の買入に係る契約事務」及び「予定価格が1件100万円を超える前記以外の契約事務」）、その他重要な契約事務
- (10) 建設工事請負や物品納入等の契約締結（「契約額が1件250万円を超える工事又は製造請負契約締結」、「契約額が1件160万円を超える食料品・物品等の買入に係る契約締結」及び「契約額が1件100万円を超える前記以外の契約締結」）、その他重要な契約締結
- (11) 運用財産（土地、建物及び補助事業により取得した設備に限る。）の処分
- (12) 運用財産（土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く。）のうち、損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価格が1件500万円以上のものの処分
- (13) 寄付金の募集に関する事項
- (14) 合併、解散及び解散した場合における残余財産の帰属者の選定

- (15) 新たな事業の経営又は受託
- (16) 社会福祉事業に関する許認可申請等
- (17) 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項についての理事長職務代理者の選任
- (18) その他、法人の業務に関する重要事項
(報告事項)

第3条 理事会へ報告すべき法人の業務は次のとおりとする。

- (1) 監事の監査結果
- (2) 監督官庁が実施した検査又は調査の結果（改善指示がある場合は、その改善状況）
- (3) 法人定款第9条の規定により理事長が専決した事項
- (4) その他、役員から報告を求められた事項
(理事会)

第4条 理事会は、定例会と臨時会とに分けて、理事長が招集する。

2 定例会の時期及び審議に付すべき事項は、次のとおりとする。

- (1) 5月理事会
 - ア 前年度の決算報告及び事業実績報告
 - イ その他、第2条及び第3条に規定する事項
- (2) 9月理事会
 - ア 該当年度予算の補正及び事業計画の変更
 - イ その他、第2条及び第3条に規定する事項
- (3) 3月理事会
 - ア 該当年度予算の補正及び事業計画の変更
 - イ 翌年度の予算及び事業計画
 - ウ その他、第2条及び第3条に規定する事項

3 臨時会は、理事長が必要と認めるとき、または、定款第9条第3項の規定に基づき理事会の開催請求があったときに、理事長が招集する。

(理事会の招集)

第5条 理事長は、理事会を開催するときは、書面をもって招集日の7日前までに各理事に通知するものとする。

2 前項の書面には、提出議案書及び報告案件書を添付するものとする。

(関係者の出席)

第6条 議長は、必要があると認めるときは、職員等関係者の出席を求め、提出議案の内容等について説明させることができる。

(議長の議決権)

第7条 理事会における単純多数決（過半数で決定）要件の議案については、議

長の議決権は可否同数のときに行使するものとする。したがって、理事会は、過半数を超える出席数に1名を加えた出席数が議決に要する最小必要数となることに留意するものとする。

- 2 理事会における特別多数決(3分の2以上で決定)要件の議案については、議長は最初から議決権を行使するものとする。

(議事録)

第8条 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会終了後速やかに議事録を作成するものとする。

- 2 議長は、議事録の正確を期すため適当と認める職員に理事会の議事の経過及び結果を記録させることができる。
- 3 議事録は、提出議案書及び報告案件書を添付し、袋とじ等して保存するものとする。

(欠席理事への報告)

第9条 理事長は、理事会に欠席した理事に対して議事の概要及び議決結果を記録した書面を理事会終了後14日以内に送付するものとする。

第3章 監事

(監査の実施)

第10条 法人定款第11条に規定する監事の決算監査は、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書を理事長が作成した後、速やかに(毎年5月末までの決算理事会の前日までに)実施するものとする。

- 2 監事は、前項の監査のほか必要と認めるときは、法人の運営及び事業の実施状況等について、随時必要な時期に監査を実施することができる。
- 3 監事は、前2項の監査を実施するときは、あらかじめ、監査事項を定めておくものとする。

(監査報告書)

第11条 監事は、監査終了後、監査報告書を作成し、署名押印の上、理事長に提出するとともに、理事会で報告するものとする。

第4章 役員を選任

(選任手続き)

第12条 理事長は、役員任期満了直前の理事会までに、次期役員となるべき候補者を選考しなければならない。

- 2 理事長は、選考に当たり、次期役員となるべき者が法令等で定める欠格事

項に該当していないかを確認するため、事前に身分証明書、宣誓書及び履歴書を徴するものとする。ただし、重任となる役員にあっては身分証明書の提出を省略することができる。

3 理事長は、理事会において選任された役員に対し委嘱状を交付するものとする。

4 委嘱状を交付された役員は、任期開始日前までに就任承諾書を理事長あてに提出しなければならない。

(中途退任)

第13条 役員は、やむを得ない事由により任期の途中で退任しようとするときは、あらかじめ理事長に書面で届け出るものとする。

(欠員の補充)

第14条 役員の欠員補充については、第12条の規定を準用する。

(役員名簿)

第15条 理事長は、役員選任後、速やかに役員名簿を作成し、これを保存しておかなければならない。

第5章

事務の専決

(事務の専決)

第16条 理事長又は施設長が専決することのできる事項は、別表1のとおりとする。

(専決の報告)

第17条 第3条の規定のほか、施設長が専決を行った事項のうち、その内容が重要であると認められる事項については、速やかに文章又は口頭により理事会に報告しなければならない。

(変更等)

第18条 この細則を変更しようとするときは、理事会の議決を得なければならない。

附則

この細則は、平成25年3月24日から施行する。

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

<別表1>

I 理事長専決事項

- 1 「施設長の任免その他重要な人事」を除く職員（臨時職員を除く。）の任免に関すること
- 2 職員の日常の労務管理・福利厚生に関すること
- 3 債権の免除・効力の変更のうち、当該処分が法人に有利であると認められるもの、その他やむを得ない特別の理由があると認められるもの
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。なお、当該処分について理事長個人が特別の利害関係を有する場合は、理事会において選任する他の理事が専決すること。
- 4 設備資金の借入に係る契約であって予算の範囲内のもの
なお、当該契約について理事長個人が特別の利害関係を有する場合は、理事会において選任する他の理事が専決すること。
- 5 建設工事請負や物品納入等の契約事務に関すること（「予定価格が1件100万円を超え250万円以下の工事又は製造の請負契約事務」、「予定価格が1件100万円を超え160万円以下の食料品・物品等の買入に係る契約事務」）
- 6 建設工事請負や物品納入等の契約締結に関すること（「契約額が1件100万円を超え250万円以下の工事又は製造の請負契約締結」、「契約額が1件100万円を超え160万円以下の食料品・物品等の買入に係る契約の締結」）なお、該当契約について理事長個人が特別の利害関係を有する場合は、理事会において選任する他の理事が専決すること。
- 7 災害・事故等を原因とする緊急的な対応を要する契約締結に関すること
ただし、軽微なものに限る。
- 8 基本財産以外の固定資産の取得及び改良等のための支出で、予算計上されていない1件160万円以下のもの
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。なお、当該取得等について理事長個人が特別の利害関係を有する場合は、理事会において選任する他の理事が専決すること。
- 9 運用財産（土地、建物及び補助事業により取得した設備を除く。）のうち、損傷その他の理由により不要となった物品又は修理を加えても使用に耐えないと認められる取得価格が1件500万円未満のもの処分に関すること
ただし、法人運営に重大な影響があるものを除く。なお、当該処分について理事長個人が特別の利害関係を有する場合は、理事会において選任する他の理事が専決すること。

- 1 0 予算上の予備費の支出
- 1 1 入所者・利用者の日常の処遇に関する事
- 1 2 入所者の預り金の日常の管理に関する事
- 1 3 寄付金の受入れに関する決定（法人運営に重大な影響があるものを除く。）
- 1 4 役員及び施設長の出帳命令及び復命に関する事
- 1 5 施設長の服務に関する諸願いの許可又は承認に関する事
- 1 6 施設長の扶養手当、通勤手当、住居手当等の認定及び支給額の決定に関する事
- 1 7 職員の昇給・昇格に関する事
- 1 8 各種証明書の交付に関する事（定例又は軽微な事項は除く。）
- 1 9 行政官庁からの照会に関する事（定例又は軽微な事項は除く。）

II 施設長専決事項

- 1 所属職員の出帳命令及び復命に関する事
- 2 所属職員の間外勤務命令及び休日勤務命令に関する事
- 3 所属職員の間務に関する諸願いの許可又は承認に関する事
- 4 臨時職員の間免に関する事
- 5 所属職員の間養手当、通勤手当、住居手当等の認定及び支給額の決定に関する事
- 6 人件費及び厚生経費に関する予算の執行並びに予算計上されている予算価格が1件100万円以下の契約事務に関する事
- 7 予算計上されている契約額が1件100万円以下の契約締結に関する事
- 8 収入（寄付金を除く。）事務に関する事
- 9 各種証明書の交付に関する事（定例又は軽微な事項に限る。）
- 10 行政官庁からの照会に関する事（定例又は軽微な事項に限る。）
- 11 その他定例又は軽微な事項

社会福祉法人昭和会 評議員選任・解任委員会運営細則

(目的)

第1条 本細則は、社会福祉法人昭和会定款第6条1項に規定された、社会福祉法人昭和会評議員選任・解任委員会（以下「委員会」という。）における評議員の選任・解任手続等を定めたものである。

(委員会の設置)

第2条 委員会は、評議員を選任及び解任を行うための機関として設置する。

(委員の構成)

第3条 委員会は、監事1名、事務局員1名、外部委員2名の合計4名で構成する。

(委員の選任及び任期)

第4条 委員の選任及び解任は、理事会において行う。

2 委員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち、最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任は妨げない。

3 委員は、辞任又は任期満了後においても、定款第6条第2項に定める定員に足りなくなるときは、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(委員の解任)

第5条 委員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会において、理事現在数の3分の2以上の決議により、理事長がこれを解任することができる。

(1) 心身事故のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反、その委員にふさわしくない行為があると認められるとき。

(委員の報酬等)

第6条 委員会の委員の報酬は、これを支弁しない。ただし、委員には費用を弁償することができる。

(招集)

第7条 委員会は、理事会の決議に基づき、理事長が招集する。

(招集通知)

第8条 理事長は、委員会の日の1週間前までに、各委員会委員（以下「委員」という。）に対して書面での通知を発しなければならない。ただし、委員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長の選任)

第9条 委員会の議長は、委員の互選とする。

(評議員の選任)

第10条 評議員の選出は、以下の各号の手続きを経るものとする。

(1) 理事会は、理事会で決議された様式1「次期評議員候補者推薦書」を委員会に提出する。

(2) 理事会（理事長に事故あるときは業務執行理事）は「次期評議員候補者推薦書」記載事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を説明しなければならない。

(3) 委員会は、理事会より選出された「次期評議員候補者推薦書」について審議を行い、評議員の選出について決議を行う。

(評議員の解任)

第11条 評議員の解任は、以下の各号の手続きを経るものとする。

(1) 理事会（理事長に事故あるときは業務執行理事）は、委員会に理事会での決議された評議員解任の提案を行い、評議員として不適任とした理由を委員に説明しなければならない。

(2) 委員会は、解任の提案をされた被解任評議員の弁明の機会を保障する。

(3) 委員会は、理事会より提案された評議員の解任について審議を行い、解任の可否について決議を行う。

(決議)

第12条 委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(議事録)

第 13 条 委員会の議事については、議事録を作成する。

2 議事録は書面をもって作成し、議長及び出席した委員が記名押印しなければならない。

3 議事録は、次に掲げる事項を内容とするものでなければならない。

- (1) 委員会が開催された年月日及び場所
- (2) 委員会の議事の経過の要領及びその結果
- (3) 委員会に出席した委員の氏名
- (4) 委員会の委員長の氏名

4 第 1 項の議事録は、委員会の日から 10 年間、その主たる事務所に備え置かなければならない。

(補足)

第 14 条 この細則に定めるもののほか、委員会の運営に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(改廃)

第 15 条 この細則の改廃は理事会の決議を経なければならない。

附 則

この規定は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

様式 1

社会福祉法人昭和会 次期評議員候補者推薦書 (案)

No、	氏 名	生年月日	住 所	経歴・現職	推薦理由	兼職状況	欠格事由	特殊関係者
							1 該当あり 2 該当なし	1 該当あり 2 該当なし
							1 該当あり 2 該当なし	1 該当あり 2 該当なし
							1 該当あり 2 該当なし	1 該当あり 2 該当なし

評議員、理事並びに監事等の報酬支給基準及び費用弁償に関する規定（案）

（趣旨）

第1条 この規定は、社会福祉法人昭和会の定款第8条及び第21条及び評議員選定・解任委員会運営細則第6条の規定に基づき、評議員、理事、監事並びに評議員選定・解任委員（以下「評議員等」という。）の報酬支給基準及び費用弁償に関し必要な事項を定めるものである。

（報酬及び費用弁償）

第2条 評議員等報酬は、無支給とする。

- 2 評議員等がその職務のため、評議員会等に出席した時は、別表により費用を弁償する。
- 3 交通費の実費が前項の費用弁償額を超える場合は、旅費規定に基づき、旅費を支払うことが出来る。この場合、前項の費用弁償は行わない。

（改廃）

第3条 この規程の改廃は評議員会の決議を経て行う。

別表 費用弁償額

日額 7,000円

費用弁償分については報酬等には含まれない。

附 則

- 1 この細則は、平成29年4月1日から施行する。

社会福祉法人昭和会の役員、評議員等の選出規定（案）

第1条 理事、監事及び評議員の選出は、本規定による。

第2条 理事は次により選出する

- (1) 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者
- (2) 当該社会福祉法人が行う事業区域の福祉に関する実情に通じている者
- (3) 当該社会福祉法人が施設を設置している場合、当該施設の管理者

第3条 監事は、次により選出する

- (1) 社会福祉事業について識見を有する者
- (2) 財務管理について識見を有する者

第4条 評議員は、次により選出する

- (1) 社会福祉事業や学校などその他公益的な事業の経営者
- (2) 社会福祉に関する学識経験者（大学教員等）
- (3) 社会福祉法人に関与した経験がある弁護士、公認会計士、税理士等
- (4) 地域の福祉関係者（民生委員・児童委員等）
- (5) 社会福祉法人職員OB（退職後一定期間を経過した者）
- (6) 地域の経済団体が適切な者として推薦する者
等

附 則

この規定は、平成29年4月1日から施行する。